

序章

「第3回 幼児の生活アンケート」
を振り返って

白梅学園大学長 無藤 隆

1. 本調査の基本的特徴

本調査は、5年ごとに行い、今回は第3回である。首都圏の乳幼児をもつ親（おもに母親）から回答を得ている。ほぼ代表的な標本を得るように注意を払い、その傾向をつかめるようにした。また、10年間にわたり、幼児の生活状況等の変容をとらえることができる。とはいえ、親のアンケートによる回答であるので、親の意識として答えるという判断の範囲であること、回収率が今回は5割に満たないため、その歪みがあることに注意してほしい。ただし、子どもの年齢や親の属性（就労・非就労、学歴等）による細分化した検討を並行して行い、できる限り、標本の偏りによる可能性でないことを確認する努力をした。

本調査の最大の特徴は、10年間にわたる3回の調査から時代的な変化をつかめることである（一部の質問項目はその都度異なるものを含めているが）。日本が1990年代半ばのいわゆるバブルの崩壊した後の不景気に入る頃と、2000年という不景気のただ中といわれた時代、さらに2005年というその回復の過程に入ってきた時と明らかに時代背景は大きく異なる。親の世代もまた当然ながら違いがある。乳幼児の親は20歳代後半から30歳代が多いが、たとえば、子ども時代にテレビゲームが初めからあった現在の親の世代とおとなになってから接した世代では意味が異なるだろう。景気のよい時代に若者であったかどうかの意味があるのかもしれない。その時々で強調され、受け止められる時代的な価値もまた異なることは考えられる。

子どもにとっての大きな生活上の変化はこの時期にさほどないように思われる。ビデオとDVDの普及が子どもの生活に多少は影響してきている可能性はある（本文の分析を参照のこと）。だが、新たなメディアはまだ乳幼児の生活を決定的に変えるには至っていないだろう（たとえば、個人用の携帯電話は乳幼児はまず使わない）。

何より、少子化の進行が著しい。すでに1990年代は少子化が進み、合計特殊出生率が1.5を切り始めている。1995年では1.42になり、2004年には1.29になっている。おそらくその影響こそが、乳幼児の時代的な変化における最も大きな規定要因ではないだろうか。その基本的想定を置きつつ、以下のデータで検証していきたい。

2. 調査のおもな結果から

1) 幼児の生活時間をめぐって

幼児の生活時間は幼稚園・保育園に行っているかどうかで大きく異なる。幼稚園・

保育園に行っていれば、どうしても朝は一定の時間に起きざるを得ない。あまり寝坊するわけにはいかない。それに対して、就寝時刻はもっと変動がありうる。保育園では寝不足分を昼寝で補える。しかし幼稚園児の場合には昼寝が保証されないので、問題があり得る。幼児が遅くまで起きていることにはテレビなどの利用が多いことが影響するようである。それに対して、就園前の幼児の場合、朝の起きる時間に制約がないから、おとなの生活パターンに合わせて、遅くなりやすい。

とくに、00年ではそれ以前に比べ、遅くまで起きている比率が上がってきており、懸念されたところである。今回の05年では、多少ではあるが、遅くまで起きている幼児の比率が下がってきている。朝も早めに起きている幼児が増えてきている。その原因は今後の調査と検討を要するが、1つには子どもにとっての睡眠や生活習慣の確立の大切さが親に認識されてきた可能性もあるだろう。

子どもが園にいる時間が幼稚園と保育園で長くなってきている。長時間の保育の希望やニーズが高くなってきているとともに、それに応じる園が増えてきているのであろう。幼稚園なども預かり保育や従来よりも長い保育時間を実現させてきている。園にいる時間が長くなれば、その分、家庭や地域で遊ぶ時間は短くなるはずであり、それがいろいろな影響をもたらしうる。

2) 習い事の動向

00年ではそれ以前に比べ（調査対象が若干異なるので厳密な比較ではないが）、習い事の比率が低下気味であった。今回はそれが回復し、増えてきている。おそらく不景気からの回復が関係するのであろう。教育費をみると、一度落ち込んだものが回復している。さらに世帯の収入はむしろ減少気味であることを考えると、広い意味での教育への投資について親は熱意を持って取り組んでいる。

習い事の種別をみると、とくに「英会話などの語学の教室」が増えている。「英語熱」は日本人全体のものであろうが、それが小学校英語の導入の議論もあってか、乳幼児期に急速に広がりつつある。習い事は全般的に増えている。英会話以外はさまざまなものが増加しつつあるが、受験のためということではないようである。英会話にしてもおそらくすぐに小学校の勉強とか受験に役立つというより、おとなになってからのことを考えてのことであろう。進学についてまったく考えていないわけではないだろうが、それ以上に、将来の仕事と生活の両面の豊かさのために小さいうちから習得の機会を親は用意している。就学前（6歳児）の幼児の85.5%が通信教育を含めた習い事をしているのである。幼稚園・保育園と習い事がセットとなっているとあってよい。

3) 教育費の動き

すでに述べたように、教育費は景気と連動しつつ、再び、増加の方向にある。学歴期待別にみると、とくに子どもに高学歴を期待する層で教育費の支出の増減が大きく、しかし高学歴を期待していない層でも支出は増えてきている。平均的に月に5千円程度は最低限の支出としてとらえてよいようである。学歴差や世帯収入差が教育投資に影響するのは当然かもしれない。それが幼稚園・保育園などの経費に加えてかかるこ

とが少子化に影響するのかどうかはこの調査ではわからないが、1つの検討すべき観点である。また、幼稚園・保育園以外での習い事への高価な投資が将来に対して本当に何か違いをもたらすものなのかどうかとも教育的公正の実現という意味からは重要な検討課題であろう。

4) メディアとのかかわりの変化

テレビへの接触は減ってきている。しかし、ビデオ・DVDを合わせると、大きな変化はない。母親と一緒に見る比率が上がってきている。なお、テレビとビデオ・DVDで比較すると、テレビは家族と一緒に見て、ビデオ・DVDは1人で見る比率がやや高いことは興味深い。

5) テレビゲームの利用や子どもの遊びの変化

子ども向けの雑誌とテレビゲームは利用率がかなり下がってきている。テレビゲームの一時の流行は小・中学生でも終わっており、ある程度遊んでいるにしても、むしろ減少傾向にあることと軌を一にしている。同時に、親側の問題意識も強くなってきているのであろう。他方、わずかであれ、パソコンに触れる子どもは増えてきている。

幼児が誰とおもに遊んでいるかをたずねると、母親という回答が増えてきた。友だちやきょうだいとの遊びが減ってきている。少子化が進み、近所にあまり同年代の友だちがいなかったり、きょうだいの年の差が離れていたり、あるいは上の年齢のきょうだいはその同級生と遊ぶことが増えたりしたせいかもしれない。また、幼稚園・保育園にいる時間が長くなり、子ども同士の遊びはそちらに委ねられてきている可能性もある。外に出る際に親がついていないと危険であると考えて、親が付き添うことも増えていることだろう。また親が子どものためを考えて、意義のある遊びをともにしようという心構えが増えてきたのかもしれない。遊びの種類が増えてきている点を見ると、親と一緒に遊ぶなかで遊び方を広げていることがうかがえる。

6) 幼児の発達状況と就園との関連

親の目からとらえた発達の状況を調べた。年齢相応の項目内容ができていのかどうかである。3歳児の時期に注目すると、未就園児、幼稚園児、保育園児と分かれるが、今回は、サンプル数の関係から幼稚園児と未就園児を比較した。その結果、幼稚園児のほうが、基本的な生活習慣や人間関係における発達課題の達成が早い傾向がみられた。しかし、未就園児であっても、友だちの数が多ければ、少ない子どもよりも、とくに友だちとの関係における課題の達成は早いようだ。

4歳児で「絵本に書かれた字を読む」割合は、雑誌やワークに触れる頻度の高いほうが、またテレビを見る頻度が低いほうが高い。「自分の名前が書ける」に関しても、「絵本に書かれた字を読む」こととほぼ同様である。いずれも絵本を読む頻度とは関連がみられなかった。しかし、1歳児では「2～3語の文章を話す（『お菓子、ちょうだい』など）」ことができる子どものほうが、できない子どもよりも、絵本を読む頻度が高いという結果が得られた。絵本との関連は、年齢によって差があったが、総

じて、文字環境の豊かさや接触が言葉の発達と関係しているようである。

7) 子育て観について

多くの母親は子育てと自分の生き方の双方を大事にしたいと考えている。常勤者では7割である。その一方、子育てを優先するという母親もパートタイムでは4割いるが、とくに専業主婦では7割である。乳幼児期は子育てを優先すべきだという発想は根強い。とくに6割の母親が、「子どもが3歳くらいまでは母親がいつも一緒にいた方がいい」ととらえている。だが、おそらく子どもが大きくなるにつれて、子育てと自分の生き方の双方を大事にするというとらえ方に移っていくのではないか。実際、7割の母親は「仕事は持つが、結婚して子どもが生まれたら一時やめて、子どもが大きくなったらまた仕事を持つのがいい」と考えている。

子どもの教育について「子どもの自主性を重んじるのがよい」「文字や数は子どもが関心を持つようになってから教えるのがよい」という考えが多数であり、必ずしも子どもの早期教育といった圧力を加えるやり方に賛同していない。一方「子どもは育つ環境によってどのような能力も伸ばせると思う」とも考えており、多様な才能や能力を伸ばそうと適切な環境に配慮しようとしているようである。

将来どのような人になってほしいかについては、「友人を大切にする人」「他人に迷惑をかけない人」「自分の家族を大切にする人」などが高く、日本の乳幼児の親が社会的成功そのものより圧倒的に対人関係志向であることがわかる。もちろん、実際に日本の社会の成功において対人関係が重要なかもしれないが、そういった功利的発想以上に、根深い対人的配慮の志向があるととらえてよいだろう。実際に子育てで力を入れていることも、「他者への思いやりを持つこと」「基本的生活習慣を身につけること」「親子でたくさんふれあうこと」であり、「数や文字を学ぶこと」「芸術的な才能を伸ばすこと（音楽や絵画など）」「外国語を学ぶこと」などは少ない。

学歴志向をみてみよう。進学への期待は00年には一旦下がったが、回復し始めている。母親の学歴で分けると、「大学卒業の母親」*¹が子どもに高学歴を依然として望むのに対して、「高校卒業の母親」*²は95年に対して下がったままで回復していない。二極化といわれる現象の表れかもしれない。

なお、男女のジェンダーによる進学期待の差が大きく、しかもこの10年でほとんど変化がない。

8) 母親の育児不安の変化

00年と比べて、「子どもが将来うまく育っていくかどうか心配になること」という育児への「不安感」はわずかに増加傾向にある。その一方、育児への肯定的な感情が増加している。0～2歳クラス児で未就園児と保育園児の母親を比べると、肯定的な感情には違いがないが、否定的な感情は未就園児の母親のほうが高い。3～5歳クラス児について幼稚園児と保育園児の母親を比べると、保育園児の母親のほうが肯定的な感情が高く、否定的な感情が低い。以上、子育て支援の充実の成果が出てきているのかもしれないが、さらにその必要性の高いところがみえてくる。

9) 父親の家事・育児参加の状況

父親の家事・育児参加や精神的サポートはこの5年間でとくに変化していない。1990年代には増えてきている傾向はみえたが、それはおもに週休2日制の寄与であると推察でき、その影響はもはや上限に達したのかもしれない。父親の家事・育児参加と母親の感じる精神的サポートや育児満足度の間にはつながりがはっきりとみられる。

父親の帰宅時刻はその育児参加の度合いに大きく影響する。とくに、21時台以降の深夜の帰宅になると、ふだんの日に子どもに接するのはほとんど無理になる。乳幼児をもつ親が早く帰宅できる体制が望まれる。

3. 総括的な考察

少子化による子育てへの影響が強くなってきているのではないだろうか。1人の子どもに母親がかかわることが強くなってきた。また同時に、子どもにとってよいと思われる環境を整える努力もなされてきている。直接的な受験とか知的早期教育というより、もっと広く、長い視野での教育環境を整えようとしている。しかし、父親のかかわりが増えておらず、母親はそれに対してあきらめがちであるようだ。

母親は基本的な生活習慣の大切さを以前より自覚してきているようである。夜遅くならないように気をつける。生活習慣の自立を重視する。テレビ・ビデオ・DVDを見過ぎないようにする、などである。親子のふれあいも、母親中心ではあるが、増えてきている。

人とのかかわりを重視する点は日本の顕著な文化的特徴であるのだろう。それは以前と同様に今も大切にされている。乳幼児期は思いやりや人と仲良くできることを最も重視している。

子どもの教育にも熱心になっている。不景気に伴い教育費の支出が一旦は減ったものの、再び増えてきている。世帯収入に比してもかなり増えているといえる。習い事もさまざまなタイプのものが増えてきている。とくに英会話が急増しているのは時代的な反映であるのかもしれない。

子どもの人間関係が母親中心になっているように思われる。子ども同士の遊びが減少している。子ども同士のつきあいは幼稚園・保育園に任せられているのかもしれない。父親は帰宅時刻が早いとかかわりが多いが、帰宅時刻が遅いとかかわりが少なくなり、母親中心がさらに強くなることになる。

母親の育児肯定感がやや増加してきている。しかし、育児不安感も増えてきている。現在またこれからの社会についてどうなるかわからないとか、新たな危険が増えてきていると感じることが関連しているのかもしれない。これからの社会が子どもの成長にとって望ましい状況にあると確信が持てない可能性もある。

父親のかかわりを増やすことは子育てにかかわるおとなが複数になることとともに、母親がおもな養育者である場合にもさまざまなその子育てを支える意味で重要である。何よりも父親の帰宅時刻を早めることが有効であることは明らかである。

以上の分析は、さらなる調査で確認していくべきものである。首都圏での調査であ

るので、他の地域にあてはまるかどうか。また学歴や収入や価値観の違いによってさらに細分化した分析も望まれる。

時代の変化による影響はかなりあると考えられる。今後とも、この調査を継続していくことが何より重要であろう。いかなる調査もそれが単独であるより、他の調査と組み合わせ、また時期を変えていくことで、より深い考察が可能となる。

※1 「大学卒業の母親」は「高等専門学校」「短期大学」「四年制大学」「大学院（六年制大学を含む）」を卒業した人を表す。

※2 「高校卒業の母親」は「中学校」「高等学校」「専門学校」を卒業した人を表す。